

## **第4章**

# **施策の体系と三本柱**

# 施策の体系図

将来像	施策の 三本柱	基本項目	施策
<b>明るい未来へ 食を育み 農業が躍動するまち おごおり</b>	<b>1 食料</b>  おごおりで採れる安全・安心な農産物で元気なまちへ	(1) 食の安全・安心の取り組みの推進	①農産物の安全性の確保 ②農産物の安定供給
		(2) 地産地消の推進	①生産者と市民の交流 ②地元産農産物の利用拡大
		(3) 食育の推進	①食と農をむすぶ取り組みの推進 ②地元産農産物を学ぶ場の提供 ③食品ロス削減の推進
	<b>2 農業</b>  多様な担い手づくりで農業が息づく未来あるまちへ	(1) 多様な担い手の育成・確保と法人化の推進	①認定農業者の育成 ②新規就農者の確保・育成 ③農業経営の法人化の推進 ④女性農業者が能力を発揮できる環境づくり ⑤農業者相互交流の場の提供
		(2) 効率的な農業経営の確立	①収益性の高い農業経営 ②効率化・省力化・大規模化を目指す農業経営
		(3) 農業生産基盤の整備と優良農地の確保	①地域に応じた生産基盤整備と優良農地の保全 ②遊休農地の解消と発生防止 ③担い手への農地集積・集約 ④防災・減災対策
		(4) 需要に対応した農業生産・流通・加工	①基幹産業である農業の強化 ②農産物特産品化の推進
		(5) 気候変動への対応と自然循環型機能の維持	①気候変動に伴う高温対策の推進 ②環境保全型農業の推進
	<b>3 農村</b>  農業の魅力を活かして都市と農村が手を取り合うまちへ	(1) 農地の維持と多面的機能の発揮	①地域の共同活動による集落機能の維持 ②農村の多面的機能の発揮
		(2) 地域資源を活かした都市と農村の交流	①都市と農村の交流促進 ②農福連携等多様な人材と地域資源の活用
		(3) 住みやすい環境の創出	①生活環境の整備推進 ②景観整備の推進 ③鳥獣害対策の推進
		(4) 食料・農業・農村に関する情報発信のしくみづくり	①消費者への情報提供 ②農業者への情報提供

## 第4章 施策の体系と三本柱

### 1

### 食料

～おごおりで採れる安全・安心な農産物で元気なまちへ～

#### (1) 食の安全・安心の取り組みの推進

##### ◆現状と課題

世界的な紛争等による食料不足や、食料品等の価格高騰が全国的な問題となっています。また、高齢化等により食品等の買い物が困難になっている人が増加する等、「食品アクセス※」が社会問題となっています。本市においても高齢化が進行しており、公共交通が整っていない地域もあります。

また、輸入食品等の残留農薬問題や、食品の偽装表示等による「食と農」の安全に対する不安の高まりから、国産・地元産農産物に対する消費者の意識が高まっています。

市民アンケート調査(p.98)では、農産物を購入するときに重視していることとして「価格」(27.0%)、「安全・安心」(26.4%)、「鮮度」(25.3%)の3つが上位を占めます。

このため、食品の安全性や市民の食に対する信頼確保、地元産農産物の安定的な生産、食品アクセス問題の解決等、持続可能な食の安全・安心の確保に向けた取り組みが重要になってきます。

※ 食品アクセス問題：食品販売店が遠いことや交通手段がないこと等で、高齢者等を中心に食料品の購入に不便や苦勞を感じる人、いわゆる「買物困難者」が増加している問題。

##### ◆施策

#### ①農産物の安全性の確保

○地元産農産物の生産から流通・消費に至る各段階における安全性を確保するとともに、地元産農産物の安全・安心に関する情報発信を行います。また、生産者の顔が見える取り組みを推進し、地元産農産物に対する市民の理解促進と信頼確保を図ります。

#### ②農産物の安定供給

○生産者に対し、農産物を安定的に生産・供給するために必要な情報提供を行うとともに、関係機関と連携した支援を行います。

○すべての人が必要な食品を無理なく入手できるよう、食品アクセス問題の解決に向け、関係機関と連携し、デマンド型の交通手段の充実や注文配達、移動販売等を検討していきます。

## (2) 地産地消の推進

### ◆現状と課題

食料は私たちの生命の源であり、近年、食料安全保障は国全体の課題となっています。世界人口の増加に伴う食料需要の増大や、食料価格の高騰、自然災害やドライバー不足による流通網の混乱等、国内外の状況が変化しており、地方でも地元産の食料確保は重要な課題となっています。

我が国の食料自給率はカロリーベースで40%を切っています。本市は米・麦・大豆の栽培を主として野菜栽培も盛んですが、自給率は45%にとどまります。

市内にある生産者直売所「宝満の市」や農産物直売所「めぐみの里」では、地域で生産された米や野菜、果物のほか、加工品等も販売されています。また、学校給食への地元産農産物の提供が行われています。

市民アンケート調査(p.99)では、農産物を直売所で購入する理由として「新鮮・品質の良さ」(31.3%)、「価格」(25.0%)、「安全・安心」(20.5%)を挙げている人が多い一方、食品の購入先は市内のスーパー等の量販店を利用している人が約7割を占めています。

このため、食の安全・安心の提供と合わせて、消費者が身近な地域で手軽に地元産農産物を手に入れられるように直売所等の活性化を図ることが必要です。



■生産者直売所「宝満の市」

### ◆施策

#### ①生産者と市民の交流

- 市内直売所や市内外のイベント等を通じて地元産農産物のPRに努め、生産者と市民の連携による地産地消を進めることにより、本市の食料自給率の向上を図ります。
- 本市の農産物の魅力を知ってもらうために、イベント時等に「地元の旬の食材」や「地元食材を使ったレシピ」等を紹介します。
- 市民が集まる各種イベントを活用し、市民が地元の食材に触れる機会を増やします。



■小郡スプリングフェスタ



■おごおりファーマーズマーケット

## ②地元産農産物の利用拡大

- 学校・保育所の給食等における地元産農産物の利用拡大に取り組みます。
- 市民が手軽に地元産農産物を手に入れられるよう、生産者や関係機関と連携し、直売所の品揃えの充実等を図ることで集客数を増やし、地元産農産物の利用拡大に繋がります。
- 直売所以外の身近な場所でも地元産農産物を購入できるよう、スーパー等における直売コーナーの充実を目指します。
- 加工業者や流通業者、生産者との連携を強化し、産地育成や地元産業の活性化に取り組みます。
- 市民が地元産農産物を購入しやすいように、広報、ホームページ、SNS等の幅広い媒体を活用し農産物の情報発信に取り組みます。



■直売所でのイベント

### (3) 食育の推進

#### ◆現状と課題

本市は、平成 24 年 8 月に「小郡市食育推進計画（おごおり食育プラン）」を策定、平成 30 年 3 月に「第 2 次小郡市健康増進計画・第 2 次小郡市食育推進計画（おごおり健康・食育プラン）」を策定し、様々な分野における食育に取り組んでいます。

市民アンケート調査（p. 97）では、子どもの食育で大切だと思われることについて、「規則正しく 3 食をとる」（20.1%）が最も多く、次いで「栄養バランスのとれた食事」（18.6%）、「家族などと一緒に食事をとる」（14.5%）となっています。

高齢化や核家族化の進行、ライフスタイルの多様化等により食生活も変化しており、食育に求められる役割も益々重要となっています。市民が食生活を見直し、健康づくりや栄養バランスの改善等に繋げるために、今後も食育の推進が重要となります。

#### ◆施策

##### ①食と農をむすぶ取り組みの推進

- 市民や子どもたちの「食と農」への理解を深め、栄養バランスの取れた、健康で豊かな食生活を推進します。
- 地域や学校において、野菜の植え付けや収穫等の農業体験の充実を図り、農作物を育てる喜びや楽しさを伝えます。
- 毎月 19 日の「食育の日」に学校給食で郷土料理を提供して、「食育月間」（毎年 6 月）と「食育の日」の周知、定着に向けて引き続き取り組みます。
- 食への関心を高めるために、各種教室やイベント等を通じた啓発等を行います。



■たなばた野菜倶楽部による野菜作り実習



■地元食材を使用した給食



## ②地元産農産物を学ぶ場の提供

- 地域や学校において、地元産農産物を使用した料理の実習等の機会や、学習の場を設けます。
- 地元産農産物等を積極的に取り入れたレシピや郷土料理等について、広報やホームページ、SNS等を活用し、情報提供します。



■学校給食での「カモごはん」メニュー



■地元産農産物を使った給食

※地場産物（小郡市三井郡でとれる食材）を赤字で示しています。給食で使用する予定です。  
 ※毎月19日は食育の日。家庭や学校で食べ物や食について考える日です。10月の給食では7日(火)に料理コンクール献立を実施します。17日(金)に鹿児島県の郷土料理「さつまじる」を実施します。

**小郡市・大刀洗町の農産物を使って作ってみよう**

**にんじんのポタージュ**

【材料】4人分  
 ・ベーコン 1枚 ・人参 1本  
 ・玉ねぎ 1個 ・じゃがいも 1個  
 ・サラダ油 小さじ1 ・コンソメ 10g  
 ・ホワイトソース 40g ・牛乳 200ml  
 ・塩 少々

【作り方】  
 1. 玉ねぎはスライス、人参、じゃがいもは薄めの半月切り、ベーコンは短冊に切る。  
 2. 鍋に油をひき、野菜を中火で炒める。  
 3. 水400mlとコンソメを加え、野菜が柔らかくなるまで煮込む。  
 4. 3をミキサーにかける。  
 5. 4を鍋に戻し、牛乳とホワイトソースを加え、塩で味を調えたらでき上がり

にんじんを使って♪

※地場産物（小郡市三井郡でとれる食材）を赤字で示しています。給食で使用する予定です。  
 ※毎月19日は食育の日。家庭や学校で食べ物や食について考える日です。11月の給食では18日(火)に愛媛県の郷土料理「いもたき」を実施します。

**小郡市三井郡の郷土料理 さわ漬け**

食生活改善推進員さんに教えてもらいました

【材料】4人分  
 ・大根 1/6本 ・きゅうり 1/3本  
 ・にんじん1/3本 ・りんご 1/6玉  
 ・白菜またはキャベツ 1/6玉  
 ・生姜 1/2かけ ・すし酢 適量  
 ・ごま油 適量 ・塩 少々

【作り方】  
 1. 大根、きゅうり、にんじんは太めの干切りにする。  
 2. 白菜は一口大のざく切り、生姜はせん切り、りんごは皮をつけたまま、くし形にし、うすく切る。  
 3. 野菜を塩もみする。  
 4. 切った材料に調味料を入れ、混ぜ合わせる。  
 (お好みで一味唐辛子少々を入れてもおいしいです)

作り方の動画はコチラ♪

■学校給食献立表での郷土料理の紹介（一部抜粋）

## ③食品ロス削減の推進

- 農業は自然環境を基盤として食料生産を担っていることから「SDGs」の目標と密接に関係しています。農産物を利用する市民、食品事業者へ向け、食料を無駄にしない等の食品ロスに関する各種情報を積極的に提供し、普及啓発に努めます。

## (1) 多様な担い手の育成・確保と法人化の推進

### ◆現状と課題

本市の総戸数 24,848 戸（令和 2 年、市民課）に対し、農家の総戸数は 653 戸（令和 2 年農林業センサス）で 2.6%を占めますが、販売農家戸数は過去 20 年間でおよそ 3 分の 1 に減少しています。また、基幹的農業従事者のうち過半数が 60 歳以上となっており高齢化が進んでいることから、担い手の確保が課題となっています。

令和 2 年農林業センサスによると、農業の営農支援・担い手確保のため、20 集落で集落営農による農業の集団化をしています。しかし、若手農家の加入が少なく、高齢化及び人員減少の問題があり、集落営農の維持が課題になっています。また、経営の安定化、事業承継・世代交代の円滑化等の観点から、農業経営の法人化の推進が必要です。

市民アンケート調査（p. 99）によると、小郡市の農業の今後のあり方について重要だと思われるものについては、「担い手や農業後継者の育成、経営者視点の農業者の育成」（24.1%）が最も多くなっています。また、小郡市の農業の維持や担い手・後継者確保の方法について重要だと思われるもの（p. 100）については、「若い人が就農したくなる環境をつくる」（28.7%）が最も多く、次いで「収益向上につながる農業を進める」（25.6%）となっています。

今後は、新規就農者や認定農業者\*等の意欲ある多様な農業者や集落営農組織が中心となり、安定した農業経営を持続することが必要です。

※ 認定農業者：農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村が地域の実情に即して効率的・安定的な農業経営の目標等を内容とする基本構想を策定し、この目標を目指して農業者が作成した農業経営改善計画を認定する制度。  
認定農業者になることで、低金利での融資を受けることができることや補助事業の対象者になる等のメリットがある。



## ◆施策

### ①認定農業者の育成

- 地域農業を担う経営感覚に優れた農業者を育成・確保し、生産性や所得の向上を目指す経営体を育てるために、認定農業者や今後認定を受けようとする農業者及び集落営農組織等を対象に、先進的技術導入を含む生産方式や経営管理の合理化等の経営改善方策の提示・指導・研修等について支援していきます。
- 経営拡大を目指す認定農業者等に農地を集約するため、関係機関と連携し地域計画※を毎年更新します。また、担い手への農地集約については、営農や水管理が可能な規模等に留意します。

※ 地域計画：国の基盤法等改正法（令和5年4月施行）に基づき策定している計画。地域での話し合いにより農地の集積・集約を進める等、目指すべき将来の農地利用の姿（10年後）を明確化するための計画。

### ②新規就農者の確保・育成

- 青年層を中心とした新規就農者や就農希望者に対する就農支援制度、技能習得研修、農地確保等の支援情報発信の強化や、J A、農林事務所、普及指導センター、農業委員会等の関係機関と連携し相談窓口の充実を図ります。
- 関係機関との連携により、就農前の研修プログラムの実施、就農後の農業技術や経営管理についての指導や相談等、継続した支援体制を確立します。
- 本市の農業を担うべき後継者等への支援を行います。また、離農する農業者の農地や経営資源等の後継者への継承を支援します。
- 農福連携※<sup>1</sup>、半農半X※<sup>2</sup>や、短期・短時間での就農者を含めて、多様な人材の就農を支援します。

※<sup>1</sup> 農福連携：障がい者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組。

※<sup>2</sup> 半農半X：農業・農村への関心が高い都市住民が、別の仕事をしながら農業をすることや短期・短時間の就業先として農業に携わること。



■若手農業者（いちご栽培）

### ③農業経営の法人化の推進

- 先進的な農業者や関係機関と連携しながら、地域の実情に合った生産組織づくりを支援します。また、経営基盤の強化、円滑な事業承継、事業の拡大・多角化等のために農業経営の法人化を推進します。
- 農業人材バンク等のWEB情報を活用し、農業者が多様な人材を雇用できるように支援します。

### ④女性農業者が能力を発揮できる環境づくり

- 家族経営協定の締結等により女性農業者の経営参画の促進、及び農業委員等への女性の登用や、地域農業をリードできる女性農業者の育成に努めます。
- 女性農業者に対して、関係機関と連携し研修会等を開催するとともに、国の「農業女子プロジェクト」等における女性の情報交換の場づくりや女性の視点を活かした農業経営の発展を支援します。
- 女性農業者の農業機械操作等の研修を支援します。

**“生産者も元気に活躍中!”**  
**オゴオリ☆農ガールズ**



**小郡農業女子×  
デパ地下惣菜ガールズ  
のスペシャルコラボ**

農業に関わる女性農家さんがつくる  
小松菜を使った惣菜!!

**9/28(水)⇒10/11(火)**



西さんにご夫婦で  
農業を営み愛情  
たっぷりの小松菜  
を育てています!

海外からの研修生も  
受け入れています。

福岡県小郡市は平地田園が広がり露地野菜  
菜の一大産地。小郡市の豊かな自然と耕作  
に置いた黒土(くるつち)で育った小松菜!

**九州 魅力発信  
探検隊 マルシェ**

**日時** 10/22(土)、23(日)  
午前11時～午後5時  
(最終日は午後4時まで)

**場所** パサーージュ広場  
(24FARM)

小松菜…100円  
朝採れの新鮮な小松菜を  
販売いたします。



〈一口いなりむろや〉小松菜としらす  
のいなり(1冊)…1,188円  
■東館B2 惣菜完結



〈2代目鳴〉小松菜と挽肉のコロッケ  
(1冊)…160円  
■東館B2 惣菜完結



〈京風車揚げ鳴〉小松菜とサーモンのクリーム  
コロッケを含む数の車揚げ定食…1,950円  
■東館5階 レストラン街



〈井泉〉小松菜の豚バラ巻き  
(1パック3個入)…280円  
■東館B2 惣菜完結



〈玄氣おむすびひとむすび〉汁三菜  
(日替わり小松菜営業)…おむすび1程  
890円、2程980円 ■本館2階 喫茶

■小郡市の女性農業者の活動

### ⑤農業者相互交流の場の提供

- 多様な農業者に対して関係機関と連携し、農業経営等に関する情報交換の場づくりとして意見交換会や相談会等の開催に努めます。

## (2) 効率的な農業経営の確立

### ◆現状と課題

農業者の高齢化や後継者が不足する中で、認定農業者の農業経営を効率化、安定化させるため、コンバイン、トラクター等の農業機械やビニールハウス等の農業用施設の導入支援が必要です。また、スマート農業機械の導入支援等を行い、収益性が高く安定的な農業経営の確立が必要です。

### ◆施策

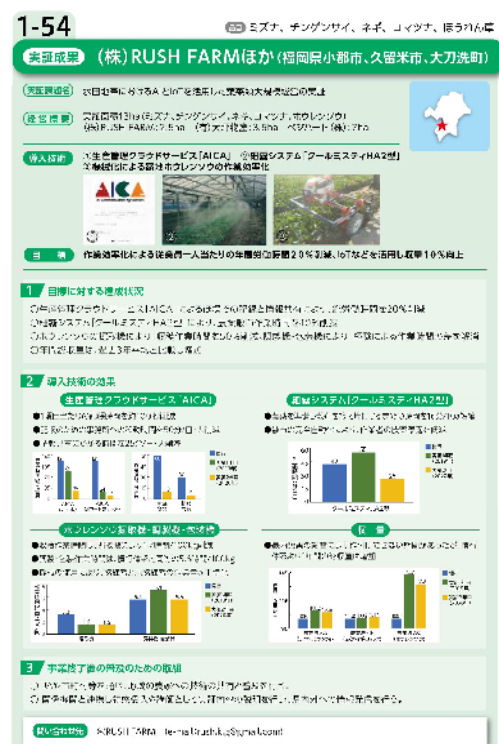
#### ①収益性の高い農業経営

- 本市は米・麦・大豆や野菜等の生産が多いため、今後、経営規模拡大による収益性の高い経営を目指す農業者に対して、水田の汎用化<sup>※</sup>の推進や技術支援等により、一層の競争力強化と農業経営の安定化を図ります。
- 農地の集積・集約の促進、スマート農業機械の導入支援等による農作業の効率化を図ります。
- 作業体系を見直し、周年雇用や作業の平準化を可能にすることで、安定的な農業経営ができるよう支援します。

※ 水田の汎用化：通常の肥培管理で麦・大豆等の畑作物や野菜を栽培できるように、水田の水はけを良くすること。

#### ②効率化・省力化・大規模化を目指す農業経営

- 農業所得の向上と経営安定を目指し、ICT（生産施設の環境制御等の情報通信技術）やAI（人工知能）、IoT（自動制御、遠隔操作）等の技術を活用した省力化・高品質化・高収益化に資するスマート農業の導入と利活用を進めます。また、導入事業等の補助率向上や条件緩和を国等に働きかけます。
- 人手不足の解消や生産性向上等のために、ドローンや自動操舵システム等のスマート農業機械の導入を支援します。また、先進技術を活用したビニールハウス等の生産施設の導入を支援します。



■市内の生産者によるAIとIoTを活用したスマート農業の実証

### (3) 農業生産基盤の整備と優良農地の確保

#### ◆現状と課題

本市のは場の整備率は67.2%となっており、農業の生産性向上のためにも更なる基盤整備が必要です。また、既存の農業用道路、用水路、排水路等の維持改善も課題です。

ため池は、劣化状況評価、豪雨耐性評価や地震耐性評価を行っており、防災面での安全性が求められます。また、開発により優良農地が減少していることも課題です。

市民アンケート調査(p.104)によると、農村の基盤整備で重要なものとして、「ほ場整備事業により区画、用排水、道路の整備を行い効率化する」(20.8%)、「農村地域の排水路等を改修・整備し、農地・宅地等の災害や湛水等の被害を防止する」(19.4%)、「用水路や堰等を改修・整備し、安定した用水を確保する」(16.7%)といった意見が多く挙げられており、農業者や地域にふさわしい生産基盤整備が必要です。

#### ◆施策

##### ①地域に応じた生産基盤整備と優良農地の保全

- 計画的で秩序ある土地利用を図るため、小郡市農業振興地域整備計画等に基づき、農地の有効利用を推進し、農地を確保します。特に、ほ場整備が実施された優良農地については、積極的に保全していきます。
- 農地の集積と農作業の効率化を進めるため、農地中間管理機構<sup>※1</sup>との連携を図りつつ、スマート農業等に対応した大区画ほ場整備、及び地域のニーズに応じたため池、用水路、排水路、暗渠排水<sup>※2</sup>、農道等の整備・改修等に努めます。



■ほ場整備済み優良農地とコンバイン

※1 農地中間管理機構：農地を貸したい人と借りたい人を仲介し、農地の集積・有効利用を進める公的機関。

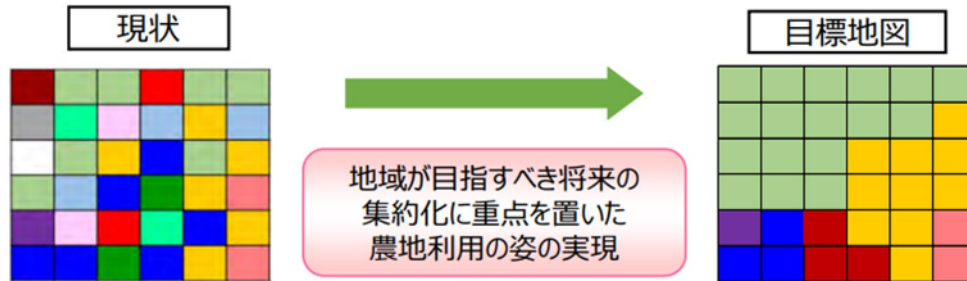
※2 暗渠排水：地中に水を通すパイプや溝を埋め、雨水等の水はけを良くする方法。

##### ②遊休農地の解消と発生防止

- 令和7年時点では、本市の遊休農地は5.1ha(0.3%)と全国平均(2.5%)と比較して少ないものの、農業委員会の農地パトロール実施や関係機関と連携する等、遊休農地の更なる減少を図ります。

### ③担い手への農地集積・集約

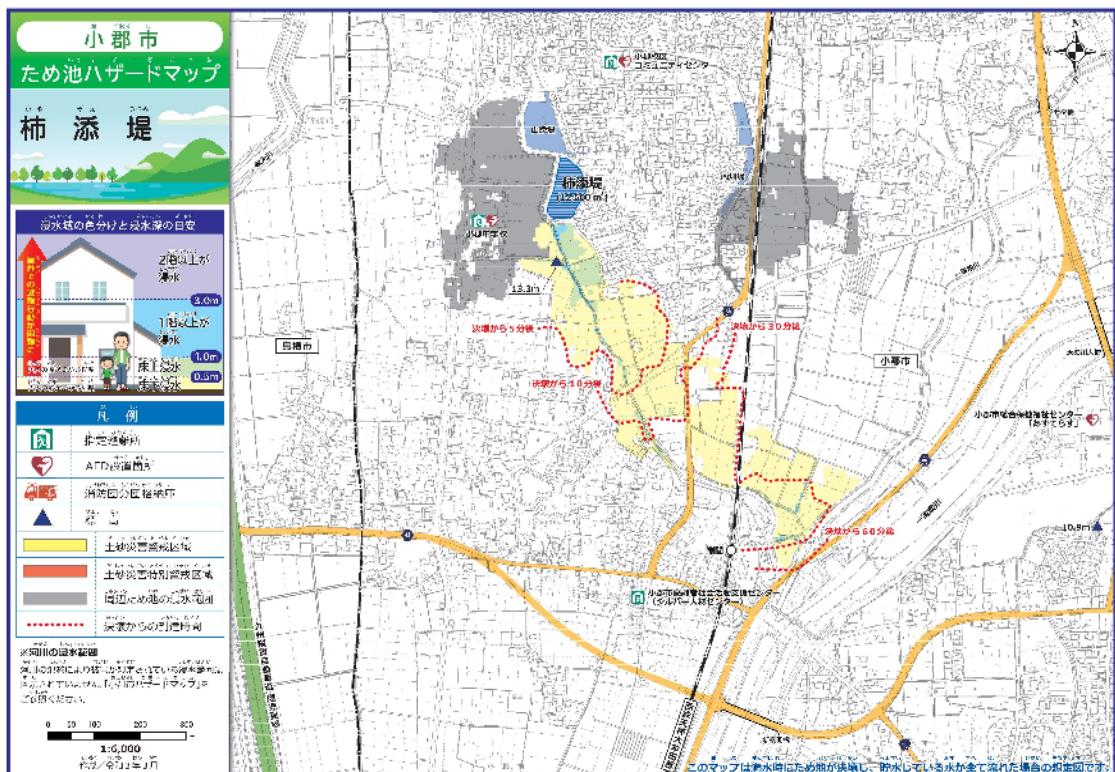
- 認定農業者等へ農地の集積・集約化を進め、効率的な生産体制の構築を推進します。
- 農地の集積・集約化を進めるために、地域での話し合い等を基に毎年地域計画の更新を行い、目標地図を含む計画の内容をブラッシュアップしていきます。



■地域計画（目標地図）のイメージ

### ④防災・減災対策

- 低地の水害対策や農業水利施設の長寿命化・耐震化、及びため池の適正な管理・保全・統廃合等、農村地域の防災・減災対策を推進します。
- 市内にある 55 箇所のため池の内、特に浸水被害がある流域のため池は洪水調整容量を確保し、下流域への負担を軽減するため、土砂撤去等の対策を行います。
- 防災・減災意識の向上のために、ため池ハザードマップの周知を行います。
- 田んぼダムの取り組み、先行排水の推進等を行うことで農業面からできる災害対策に努めます。



■小郡市のため池ハザードマップの一例

## (4) 需要に対応した農業生産・流通・加工

### ◆現状と課題

本市では、広大で肥沃な農地における米・麦・大豆を中心とした土地利用型農業を基本として、野菜の栽培も盛んです。転作作物については、大豆を主軸として米の生産調整を実施し、また一部の集落では米・大豆のブロックローテーション<sup>※1</sup>を実施しています。

土地利用型農業の大部分は、集落営農組織や認定農業者といった担い手に集約されています。

しかしながら、農業の後継者不足や担い手の高齢化が進んでいるため、農地の受け皿となる担い手の安定した運営に向けて支援する必要があります。

今後は、集落営農組織や認定農業者等の担い手を核として、米・麦・大豆の安定した生産、作業の効率化等による生産性の高い土地利用型農業の展開、高収益作物の拡大等を推進し、地域農業の振興を図る必要があります。

また、本市は特徴ある農産物が少ないと言われているため、関係団体と協力し、農産物のブランド化や6次産業化<sup>※2</sup>を進めることが課題です。

市民アンケート調査（p.100）によると、地元産農産物を広めるために重要と思われるものについて、「市内・市外のスーパー等の量販店に小郡産コーナーを積極的に設置」（22.2%）との意見が多く、需要に対応した農業生産・流通の連携が必要です。

※1 ブロックローテーション：地域内の水田をいくつかのブロックに分け、米・麦・大豆等を計画的にローテーションしていく農地の利用方法。

※2 6次産業化：農林漁業者が、1次産業（生産）だけでなく、2次産業（加工・製造）や3次産業（流通・販売）まで一体的に取り組み、付加価値を高める取り組み。



■大豆（手前）と米（奥）

## ◆施策

### ①基幹産業である農業の強化

- 福岡県及びJA等の関係機関と連携し、米・麦・大豆や野菜等の既存作物の生産確保と、優良品種導入による産地間における競争力の向上に努めます。
- 関係機関と連携して、栽培条件に適応した新たな品目の導入を検討します。
- ICT等先進技術を導入した生産施設や高性能機械の導入により、品質や収益性を高め、安定的な農業経営を目指します。
- 土地利用型農業<sup>※</sup>において、集落営農の経営体の育成や担い手の確保により、経営安定と持続的な地域農業の発展を目指します。

なお、品目別対策として、「水田収益力強化ビジョン」を基本に、主食用米については産地間競争に負けない安定生産を図ります。麦については、ほ場における排水対策などの基本技術の実践と土づくりの推進等により、品質向上と収量の安定化を図ります。大豆については、汎用コンバイン等の高性能機械の効率的な利用や、ブロックローテーションの推進等により、生産コストの低減を図ります。野菜、花き等の高収益作物については、農業機械や農業用施設の導入を支援することで省力化と作業の効率化を推進し、生産の安定を図ります。

※ 土地利用型農業：米・麦・大豆の作物を機械化等により、広い土地を用いて大量生産している農業の方式。



■米



■麦



■大豆

## ②農産物特産品化の推進

- 本市は「特徴ある農産物が少ない」と言われており、特産品や6次産業化商品の開発が急務となっています。農業・農村が持つ資源に新たな付加価値をもたらすために、農業者と関係団体等とで連携を図ることで、七夕の里のネーミング等を活用したブランド化や農商工連携、6次産業化を推進します。
- 本市では市内で生産された農産物等の高付加価値化を図る農業者団体等に対して支援しており、今後も農業者や関係団体等と更なる連携を図り、新たな付加価値を持った特産品の開発を推進していきます。



■特産品関係



■「九州探検隊 魅力発信マルシェ」への出店



## (5) 気候変動への対応と自然循環型機能の維持

### ◆現状と課題

国の「みどりの食料システム戦略<sup>※</sup>」の実現に向けて、「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」に基づき、全国各地で環境負荷の低減を図る取り組みが始まりました。

また、国は農林水産分野の温室効果ガスの排出削減対策や、農地において農作物の光合成によってCO<sub>2</sub>（温室効果ガス）を吸収するといった吸収源対策等を推進するとともに、温室効果ガス排出削減目標の確実な達成に向けた取り組みの強化を図るため、「農林水産省地球温暖化対策計画」（令和7年4月改定）を策定し、温室効果ガス排出削減を推進しています。

なお農林業センサスによれば、本市では令和2年時点で28経営体が有機農業に取り組んでいます。今後は、有機農業をはじめとするSDGsへの取り組みを進め、環境に配慮した持続可能な農業生産を推進する必要があります。

※ みどりの食料システム戦略：持続可能な社会の実現に向けて、食料生産から消費までの全ての過程における環境負荷を低減し、循環型の食料システムを構築するための包括的な戦略。

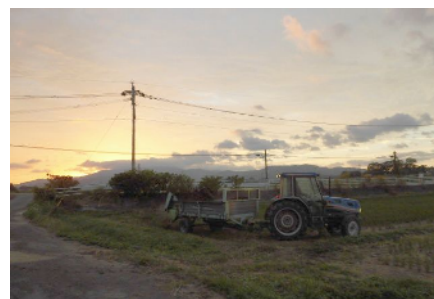
### ◆施策

#### ①気候変動に伴う高温対策の推進

- 農作物の高温対策について、福岡県では、温暖化に対応した米の品種改良が行われています。そのほかの農作物においても関係機関と連携し、高温対策技術及び高温に強い品種の導入や営農方法を検討します。
- 福岡県では活力ある高収益型園芸産地育成事業により、高温対策の強化を行っています。本市でも高温対策資材の導入に対し支援を行うことで、気候変動に伴う高温対策を更に推進していきます。

#### ②環境保全型農業の推進

- SDGsの推進に向け、減農薬、減化学肥料等により環境負荷の軽減に配慮した、環境保全型農業を支援します。
- 廃棄処分される農産物、家畜排泄物等のバイオマス資源等を有効に利用して、耕畜連携を推進します。
- 化学合成農薬や化学肥料を使用しない有機農業等による循環型農業を推進します。
- 農業用廃プラスチック等の適正な回収や、生分解性マルチ<sup>※</sup>の利用拡大を促進します。



■耕畜連携による堆肥散布風景

※ 生分解性マルチ：土壌中で微生物等の働きにより分解され、最終的に水と二酸化炭素等になる環境負荷の低いマルチフィルム。

## (1) 農地の維持と多面的機能の発揮

### ◆現状と課題

本市は、南北に流れる宝満川や、その周囲に広がるのどかな田園風景、花立山等の豊かな自然環境に恵まれており、農村が持つ多面的機能を享受できる環境にあります。

令和7年度の多面的機能支払交付金事業では24組織が参加し、農地の保全活動を行っています。

市民アンケート調査（p. 101）では、農業を維持していく上で消費者と生産者との関わりでできると思うものについては、「地元農産物の購入」（47.1%）が最も多くなっています。また、農業・農村における食料生産以外の多面的機能に対して期待するもの（p. 102）については、「自然環境保全」（25.1%）が最も多く、次いで「国土の保全と洪水防止、土砂浸食防止、地下水づくり等」（20.4%）、「地域社会の維持・活性化」（20.0%）となっています。本市の自然環境等の多面的機能を市民が理解し、保全していくことが求められます。

農業者の高齢化と農村の過疎化が進行している中、営農の継続性を図り、農村が持つ多面的機能を維持していくことが重要になっています。



■美しい農村景観

## ◆施策

### ①地域の共同活動による集落機能の維持

○人口減少や高齢化が進んでいる農村地域において、今後も安定的に農業・農村を維持していくため、国、県の事業等を活用し、農業者だけでなく非農業者等の参画を図り、地域全体で集落の維持を行う共同活動の体制づくりを行います。

### ②農村の多面的機能の発揮

- 国土の保全や水源かん養、文化の継承等、農村が持つ多面的機能の大切さを、広く市民に啓発していきます。
- 農地の管理や畦の草刈り、水路の泥上げ等、多面的機能支払交付金を活用しながら、地域全体で美しい農村景観を保全します。
- 農村の地域資源を通じて、農村の価値や役割を実感し、理解を深める機会を創るとともに、次世代への継承につなげます。

<p><b>洪水防止機能</b></p>  <p>水田は多くの水を貯める ことができます</p>	<p><b>土砂崩壊・土壌侵食防止機能</b></p>  <p>手入れされた農地は 土砂の流出を防ぎます</p>	<p><b>地下水涵養機能</b></p>  <p>水田の水は土中に浸透し、 地下水として蓄えられます</p>
<p><b>生物多様性保全機能</b></p>  <p>農村の多様な環境が いろいろな生き物を育みます</p>	<p><b>良好な景観の形成機能</b></p>  <p>農業の営みが美しい 風景を作り出します</p>	<p><b>文化の伝承機能</b></p>  <p>農村は多くの伝統文化 を受け継いでいます</p>

資料：農林水産省作成  
注：農業・農村の多面的機能には、このほか、癒しや安らぎをもたらす機能、有機性廃棄物を分解する機能、地域社会を振興する機能、体験学習と教育の場としての機能等がある。

## ■農村が持つ多面的機能

## (2) 地域資源を活かした都市と農村の交流

### ◆現状と課題

本市は、豊かな緑と美しい田園をはじめ、観光農園、九州歴史資料館、七夕神社や將軍藤等の数多くの観光資源や、小郡市民まつり、花火大会「夢HANABI」等の様々なイベント等の文化資源があり、その他にも多様な地域資源を保有しています。

本市では多様な観光情報等の発信に取り組んでいますが、周辺自治体に比べ観光客数が少ない状況です。

市民アンケート調査（p.100）では、今後、小郡市の地元産農産物を広めるために重要だと思われるものについては、「市内・市外スーパー等の量販店に小郡産コーナーを積極的に設置」（22.2%）が最も多く、次いで「加工品や特産品づくり」（17.4%）、「イメージや知名度アップにつながる取り組み」（17.1%）が多く挙げられています。また、消費者と生産者の交流事業で重要なもの（p.101）として「情報発信（広報、チラシ、SNS）」（24.9%）が最も多く、次いで「市内の販売イベント」（22.9%）、「農家レストラン、古民家カフェ」（18.8%）となっており、交流の場が必要となっています。

こうした現状において、本市にある様々な地域資源を活用し、市民に「食と農」への関心を深める機会を広く提供し、新たな魅力づくりと地域振興を図ることが重要になっています。



■農産物直売所「めぐみの里」でのイベント



■小郡ファーマーズマーケット

◆ 施策

① 都市と農村の交流促進

- 地域の風土や文化等の資源を活用した、都市との交流による農村地域の活性化を図るため、新たな交流事業の展開や農業体験、郷土料理体験、直売所の充実等の支援・強化を推進します。
- 関係機関と連携し、農産物販売や交流イベント、地域の祭りを開催することにより、都市への情報発信の機会を拡大し、観光と関連した農村づくりを進めます。
- SNS等を活用した農業イベント情報の発信、市内の観光農園情報の紹介等により、小郡市の知名度を向上させます。



■小郡市民まつり

OGORI NEWS

ローソン小郡駅前店に小郡銘品コーナー  
“おごおりselection”が誕生

小郡の特産品をより身近に、多くの商品が手に取れるよう、4月25日からローソン小郡駅前店に特設コーナー“おごおりselection”を設置しています。贈り物などにもオススメの小郡の特産品が並び、今後新商品も登場予定です。

★出店希望事業者は、市品にあたりいくつか条件があります。詳しくは、市ホームページをご覧ください。  
小郡市商工公署72-4121

■コンビニでの小郡銘品コーナー



■小郡駅前高速高架下「地域交流広場」での  
ファーマーズマーケット

## ②農福連携等多様な人材と地域資源の活用

- 地域の農業者が、所得向上のために農業以外の多様な人材や事業者と協力しながら、農産物等の地域資源を活用して付加価値を生み出す6次産業化を推進します。
- 農福連携については、性・年齢・障がいの有無等の垣根を超えた多様な人材が農業に従事できるユニバーサル農園※の普及や、働く環境整備の取り組みを推進します。
- 国、県の事業等の活用により、多様な人材が農村に関わる機会の創出を目指し、本市の農村振興を推進します。

※ ユニバーサル農園：誰もが農業体験を通じた農業の持つ多面的機能を享受でき、障がい者・生活困窮者・ひきこもり・触法者その他の、子どもから高齢者までの多世代・多属性の者が交流・参画できる農園。



■市内事業者における農福連携

### (3) 住みやすい環境の創出

#### ◆現状と課題

市民アンケート調査（p. 103）では、快適な農村生活環境づくりで重要と思われることについて、「地域の快適な環境（公園・広場、緑地の緑、水辺の環境）づくり」（13.3%）、「生活環境（家庭雑排水・し尿処理、ごみの収集・処理、上水道）の向上」（12.7%）、「安全対策（消防等の火災防止、街灯、巡回等の犯罪防止、交通安全対策）」（11.6%）の順に多くなっており、快適な環境整備や生活環境の向上、および安全対策が望まれています。

宝満川東側に広がる農村地域を中心に、利便性や快適性の高い緑豊かな住環境の維持・形成をするとともに、宝満川や花立山等の良好な自然環境を生かした、調和によるまちづくりの推進が必要です。

#### ◆施策

##### ①生活環境の整備推進

- 地域に安心して住み続けられるようにするため、住居、交通等の生活インフラの確保に取り組みます。「小郡市空き家バンク」を活用した空き家対策、自治会バスやデマンド型交通、移動販売等による地域内交通利便性の向上等の取り組みを、関連機関と連携のもと維持・推進していきます。
- 生活道路や上下水道の整備等、快適に生活するための環境整備の推進を図ります。
- 田園回帰による農村の活性化と、将来における多様な担い手の確保等を図ります。



■移動販売車「あじさか号」



■デマンド型交通「のるーと小郡」

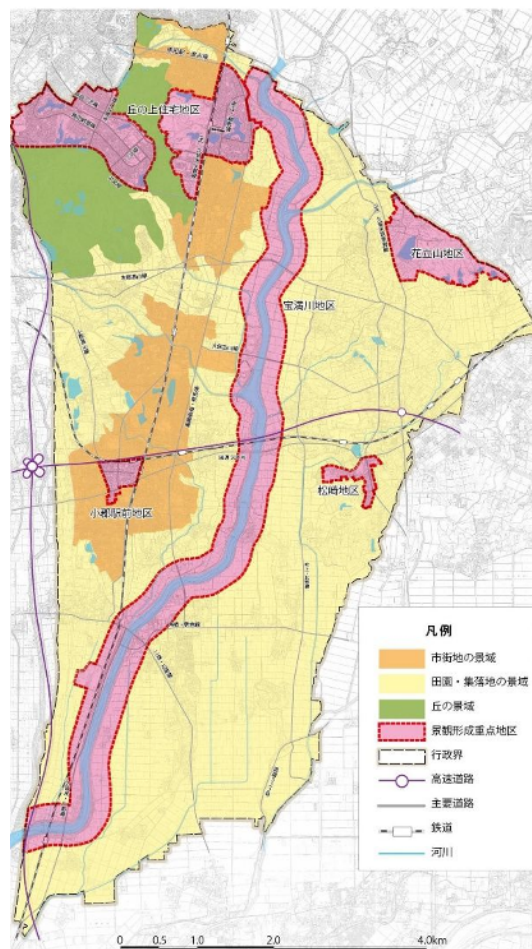
## ②景観整備の推進

- 「小郡市景観計画」をもとに、農村にうるおいを与え緑の風景をつくる花立山、宝満川流域に広がる田園風景、点在する趣のある集落地等、農村特有の良好な景観の保全を図ります。



■小郡市景観計画

■小郡市景観計画区域図



## ③鳥獣害対策の推進

- 農村におけるアライグマ、カモ、ヒヨドリ等の鳥獣被害を防止するため、関係機関と連携・協力し、被害の軽減に努めます。



■カモによる被害写真



## (4) 食料・農業・農村に関する情報発信のしくみづくり

### ◆現状と課題

本市は、生産者と消費者の顔がみえる食の拠点として開設した生産者直売所「宝満の市」をはじめ、市内直売所を中心に地産地消の促進に取り組んできました。

市民アンケート調査（p. 102）では、小郡市の農業・農村に関する情報源としている媒体として、「市広報」（32.3%）が最も多く、次いで「特に情報を得ていない」（14.2%）、「SNS等」（10.8%）との回答が多くなっています。傾向としては、「特に情報を得ていない」という回答と「SNS等」という回答は、若い世代（20代～30代）に多くみられます。

市は、広報やホームページにイベント情報等を掲載していますが、農業関連情報の発信が少ない状況です。今後、市の「食と農」の取り組み等についての情報発信にSNS等を活用し、市内だけでなく市外に向けた地元産農産物等の知名度アップを目指していく仕組みづくりが必要です。

### ◆施策

#### ①消費者への情報提供

- 九州自動車道、大分自動車道、西鉄天神大牟田線、甘木鉄道など都市交通インフラが充実しており、福岡中心市街地まで約30分で行けるという立地条件を活かし、小郡市の魅力と食料・農業・農村に関する情報を市内外に発信することにより、交流人口の増加を目指します。
- 広報やホームページ、SNS等を活用して、積極的に食料・農業・農村に関する情報発信を行い、地元産農産物等の知名度アップを目指します。

#### ②農業者への情報提供

- 新規就農者の営農、農地、働き方等の計画実現へ向けたサポートのためにJA、普及指導センター等の関係機関と協力し「就農相談会」を随時実施するとともに、窓口でも随時対応できるようにします。
- 既存の農業者においても「営農相談会」を随時実施するとともに、窓口でも随時対応できるようにします。
- 農業関係の補助事業や研修・セミナー等に関する情報を、必要とする農業者へ発信できる仕組みを検討します。

